

JAバンク茨城県信連 SDGsレポート 【2026】



JAバンク茨城県信連は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

サステナブル経営に関する取組み方針	P.1
-------------------	-----

SDGs重点取組事項	P.2
------------	-----

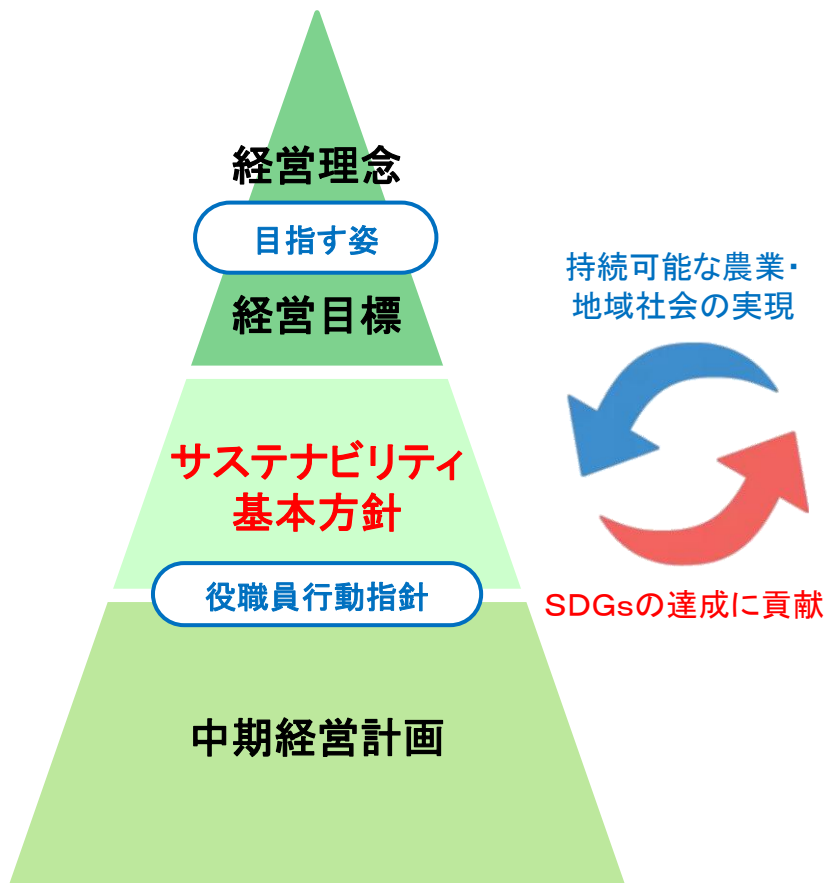
取組実績報告	P.3
--------	-----

1. 持続可能な農業・地域社会の実現	P.3
多様な担い手との接点強化	P.3
担い手の目指す姿に合わせた成長支援	P.3～4
食と農を通じた地域活性化	P.5
利用者・地域住民との接点強化	P.6
相続相談体制の確立	P.7
2. 環境の負荷軽減	P.8
社会的環境問題に配慮したESG投融資への取組み	P.8
CO2排出量削減	P.8
DX化など業務改善に向けた取組み	P.8
ESG経営の支援	P.8
3. 職員確保・育成とエンゲージメント向上	P.9
計画的な要員計画	P.9
人的資本経営の取組み	P.9
職員エンゲージメントの向上	P.9
ボランティアサークル活動	P.9～10

サステナブル経営に関する取組み方針

当会は、経営理念に基づく事業活動を通じて、持続可能な農業・地域社会の実現を目指しており、併せて国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献できるよう、SDGsに対する基本的な取組方針として「サステナビリティ基本方針」を策定し、当会の取組みとサステナブル経営の一体性を高めながら、SDGsの達成に向けた取組みを進めていきます。

【経営理念・経営方針体系図】



【SDGs】



■ サステナブル経営に関する取組み方針

サステナビリティ基本方針

https://www.jabank-ibaraki.or.jp/shinren/wp-content/uploads/SDGs_houshin.pdf

ESG投融资方針

https://www.jabank-ibaraki.or.jp/shinren/wp-content/uploads/SDGs_ESGhoushin.pdf

SDGs 重点取組事項

当会は、サステナビリティ基本方針に基づき、当会事業活動のうち、主として取り組むべきSDGs重点課題について「SDGs重点取組事項」として設定し、持続可能な農業と地域社会の実現を目指します。

重点課題	主に該当するSDGs項目	2025年度主な取組事項
持続可能な農業・地域社会の実現	        	➤ 多様な担い手との接点強化 ➤ 担い手の目指す姿に合わせた成長支援 ➤ 食と農を通じた地域活性化 ➤ 利用者・地域住民との接点強化 ➤ 相続相談体制の確立
環境の負荷軽減	   	➤ 社会環境問題に配慮したESG投融资への取組み ➤ CO2排出量削減 ➤ DX化など業務改善に向けた取組み ➤ ESG経営支援
人材の確保・育成強化とエンゲージメント向上	   	➤ 計画的な要員計画 ➤ 人的資本経営の取組み ➤ 職員エンゲージメントの向上 ➤ ボランティアサークル活動

1. 持続可能な農業・地域社会の実現



多様な担い手の接点強化

■ 農業担い手のニーズに応えるための態勢整備

当会は、農業担い手の経営をサポートするため、農業担い手金融リーダーを県内JAに設置し、農家組合員宅や農業法人等への訪問活動を通じて、経営相談に対応しています。(2026年4月1日現在、17JA, 55名)

2025年度は、信用部門と営農・経済部門との連携促進に取り組み、農業者への訪問活動を通じた相談体制の強化により、担い手の抱える経営課題の解決と、農業所得の向上のためソリューションを提案する「担い手コンサルティング」に取り組みました。

担い手の目指す姿に合わせた成長支援

■ JA営農・経済事業の成長・効率化

JA営農・経済事業の成長・効率化による採算性確保と組合員・利用者の農業所得増大に資するため、「JAグループ茨城 営農経済事業マスタープランの更なる実践」を2JAで実践しました。

■ 農業者への金融支援

当会および県内JAは各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金等の制度資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営をサポートしています。

長期の資金ニーズに応える「農業近代化資金」や、認定農業者を対象に迅速かつ低利に資金を融通する「新認定農業者育成特別資金」のほか、多様化する農業者の資金ニーズに対応するため、設備資金と運転資金の両方に対応できる「アグリマイティー資金」等を取り扱っています。

また、農業者支援として、JAグループ茨城・農林中金と連携して各種助成事業を実施しています。



取組み実績報告

■ 農業者のPR支援

農業法人をはじめとする県内食農関連企業の認知度向上・取引拡大を図るため、当会ホームページ内に「県内食農関連法人のご案内」ページを開設し、2026年6月末現在、27先を掲載しています。



■ 融資取引先等へのビジネスマッチング支援

農業生産法人および食農関連企業との取引拡大を図るべく、農業生産法人の拡販ニーズと、県内のホテル、百貨店、道の駅等の「茨城県産加工品」調達ニーズを結び付けるビジネスマッチングに取り組んでいます。

2025年度は、8件の成約がありました。



■ JAグループ茨城農畜産物商談会

JAグループ茨城として一体となり、県産農畜産物や加工品等の販売チャネル拡大に取り組むことを目的に、県内の農業生産法人やJA等が出展する「JAグループ茨城農畜産物商談会」を、アグリフードEXPO東京2025(主催:日本政策金融公庫、2025年8月)の会場で開催しました。



■ 新規需要米等の生産拡大に向けた取組み

県内JA(一部除く)では、農業者が飼料用米をはじめとした新規需要米等の生産に安心して取り組めるよう、水田活用の直接支払交付金等が交付されるまでの運転資金として「JA交付金等つなぎ資金」を取り扱いました。

当会では、農業者の負担軽減のため、JAグループ茨城として、当資金に対する利子助成を実施しました。



食と農を通じた地域活性化

■ JAバンク茨城公式Instagram

JAバンク茨城では、公式Instagramを開設しています。

JAマイカーローンや教育ローン、農業資金等のおすすめ金融商品やキャンペーンの案内、JAバンク茨城で開催した行事イベントについて定期的に投稿を行いました。



■ プロスポーツチームとのパートナー契約

JAグループ茨城では、県産農畜産物のブランド向上、地産地消の浸透・促進等を目的に、プロサッカーチームJ1「鹿島アントラーズ」および「水戸ホーリーホック」、プロバスケットボールチームB1「茨城ロボッツ」とパートナー契約を結んでいます。

冠試合時に、来場者プレゼントの実施や県内JA・関係団体による飲食・販売ブースの出店といった様々な取組みにより、PR活動を展開しました。



■ 「JAバンク食農教育応援事業」への取組み

JAバンクによる食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもたちの農業に対する理解の深耕を図り、農業ファンの拡大と地域の発展に貢献することを目的に、食農教育・環境教育・金融経済教育を基本テーマとする教材本を作成・贈呈しています。

2025年度は県内459校の小学5年生を対象に、県内各JAから38,435冊を贈呈し、社会科・理科・総合学習のなかで広く活用されています。



■ 子ども食堂応援定期貯金

JAバンク茨城では、地域の子どもたちの成長に貢献する取組みとして、県内の子ども食堂に寄付を行う定期貯金を取り扱いました。

県内募集総額120億円に対し、173億円の取り扱い実績となり、認定NPO法人茨城センター・コモンズを通じて、県内15団体の子ども食堂へ200万円を寄付しました。



利用者・地域住民との接点強化

■「JAバンク茨城年金友の会グラウンド・ゴルフ交流大会」の開催

年金受給者を会員とする県内各JA年金友の会で構成されている「JAバンク茨城年金友の会」では、2025年10月23日に「第19回JAバンク茨城年金友の会グラウンド・ゴルフ交流大会」を鉾田市・いこいの村涸沼で開催し、県内各地より460名（17JA）が参加されました。



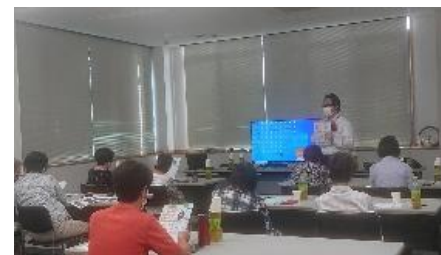
■ 年金相談会の開催

年金受給（予定）者への情報提供と相談活動として、社会保険労務士および当会年金専門担当者による無料年金相談会を延べ120回開催し、複雑な年金の仕組みについてのご相談、各種手続きをお手伝いしました。



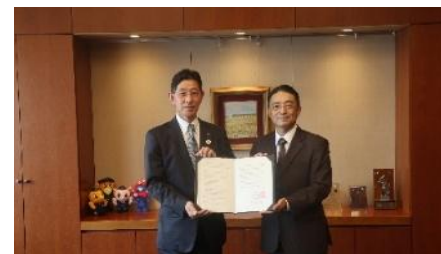
■ JAスマホ教室の開催

組合員のくらしの利便性向上、非対面チャネルを活用したJAと組合員とのコミュニケーションの促進に向けて、スマホ教室を開催しました。参加された組合員・地域のみなさまは、スマートフォンの基本的な使い方や、JAバンクアプリ・JAネットバンク（JAバンクアプリ プラス）について楽しく学ばれている様子でした。



■ 包括連携協定

2025年4月に茨城県警と包括連携協定を締結しました。本協定は、茨城県警と県内6金融機関（常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用組合、JAバンク茨城）が相互に連携しながら、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指すもので、金融犯罪防止等の取組みを進めています。



相続相談体制の確立

■ 事業承継・相続相談サービス

JAグループ茨城では、JA組合員・利用者の相続相談ニーズに対応するため、相続に精通している士業(税理士・弁護士等)を紹介しています。

紹介を通じて、主に相続税(シミュレーション、対策、申告)、遺言書、生前贈与、相続トラブル等にかかる相談に対応しました。



■ 相続セミナーの開催

当会提携税理士法人との連携により「相続セミナー」を開催しました。複雑な相続税の制度について、基礎からわかりやすく解説し、生前からの相続対策の必要性を考えていただくきっかけとなりました。

また、セミナー後には、希望者に対し、税理士との個別相談も実施しました。

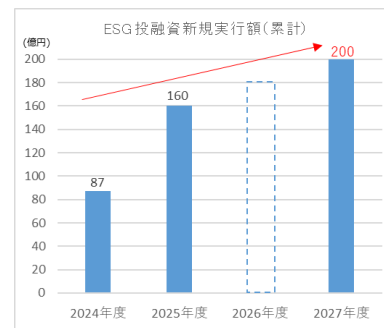


2. 環境負荷軽減



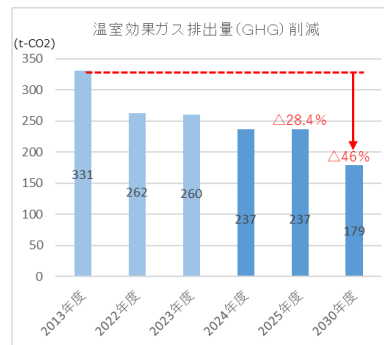
社会環境問題に配慮したESG投融资への取組み

2024～2027年度までにESG投融资の新規実行累計目標額200億円として取り組んでいます(目標額は当初150億円から200億円に修正)。
2025年度の新規実行額は73億円(累計160億円)で、進捗率は80.0%となりました。



CO2排出量削減

2030年度のCO2排出量を2013年度対比△46%とする目標を設定しています。
(2025年度:2013年度比△28.4%)
主な取組み内容として、省エネ・節電の取組みを進めるとともに、公用車については、ハイブリット車へ順次切り替えており、2025年度は6台を切り替えました。
(ハイブリット車数:11台/23台)



DX化など業務改善に向けた取組み

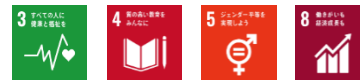
Smart HR(給与明細等のWEB化)を活用した人事考課や、経費管理システムなどを展開し、業務効率化に取り組めました。

ESG経営の支援

みどりの食料システム戦略に基づいて環境負荷の低減に取り組み、持続可能な農業を実践する農業者支援として、「いばらきみどり認定利子補給」制度の取扱いを推進しました。



3. 人材の確保・育成とエンゲージメント向上



計画的な要員計画

本会要員計画に基づく人材の確保に向けて、新規採用活動における早期選考の実施や中途採用に取り組みました。

人的資本経営の取組み

当会職員を大切な「人財」として捉え、職員一人ひとりの能力や経験、意欲の向上を図ることで、組織全体の価値向上に繋がられるよう、職員研修体系および部署別研修計画に基づき、能力開発に取り組みました。

また、職員の「積極性」や「自主性」を育み、「期待されていること」を自ら考え、行動できるようになることを目的として、インテグリティの向上に取り組みました。

職員エンゲージメントの向上

働き方改革の実践として、業務見直し、残業時間削減、男性育休制度取得の奨励のほか、年次休暇取得の徹底や給与制度の見直し等に取り組みました。

ボランティアサークル活動

当会では、地域に支えられて事業展開ができることを再確認し、地域社会に還元・貢献するための活動を目的とした「JAバンク茨城県信連ボランティアサークル」を運営しています。

全役職員参加型で、以下の地域活動に積極的に参加しています。

なお、当会は地球環境に配慮した取組みを積極的に行う事業所として、茨城県に登録する「茨城県エコ事業所登録制度」に申請し、2008年11月10日に「AAA」の登録認定を受けています。



ボランティアサークル活動

■「フードバンク茨城」への食料品提供・仕分け作業

フードバンク茨城が主催する子ども応援プロジェクトの趣旨に賛同し、食に困るお子様のいる世帯向けに、食材等を持ち寄り、7月中旬および12月中旬にフードバンク茨城牛久本部、水戸支部へ提供しました。

また、毎月フードバンク茨城水戸支部に出向き、寄付で集まった食料品の仕分け作業等のお手伝いをしました。



■ 桜川水系クリーン作戦による清掃活動

水戸市が主催する「桜川水系クリーン作戦」に参加し、桜川沿いのごみ拾いを実施しました。



■ ふるさと共創事業への取組み支援

「JAなめがたしおさい」にて実施されている休耕地を活用した管内小学生向け収穫体験に参加し、食農教育や金融教育を交えた〇×クイズを企画・実践しました。



■ 農業ボランティアとしての援農作業

JAやさと「やさと菜苑」へ農業ボランティアとして参加し、収穫作業のお手伝いをしました。

